（様式B-1:全申請者提出必須）

事業継続・高度化計画書

＜応募者の概要＞　※1

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）  名称(個人事業主は本人の名前) | コウエキザイダンホウジン○○ケンスポーツキョウカイ  公益財団法人○○県スポーツ協会 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人番号（13桁）※2 | **x** | **x** | **x** | **x** | **x** | **x** | **x** | **x** | **x** | **x** | **x** | **x** | **X** |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 応募者・団体ホームページのＵＲＬ  （ホームページが無い場合は「なし」と記載） | | | http://www......... | | | |
| 常勤の  従業員数※3 | | 8人 | | ＊常勤の従業員がいなければ、「0人」と記入してください。  ＊従業員数が本公募要領の定めを超える場合は申請できません。 | | |
| 設立年月日 | | (西暦) 　　　　　19xx年x月x日 | | | | |
| 2019年の活動実績を以下に記載してください。また、**主要な2つの実績に☑**を付けた上で、**当該実績に関する資料（HP、対外的に発出した文書、公表しているPR資料等）を提出**ください。  （行数が足りない場合は各自で行を追加し記載してください。） | | | | | | |
| **☑**国民体育大会派遣事業  　日本国民のスポーツの祭典である国民体育大会に本県の選手・監督等を派遣することにより、本県の競技力の向上を図るとともに、同大会に伴う県予選会及びブロック大会を開催するなど派遣に伴う諸事業を開催した。  □スポーツ活動顕彰事業  　永年にわたり、スポーツの分野で活躍した功績が顕著である個人又は団体を表彰し、その栄誉を称えるとともに、本県のスポーツ振興に資することを目的に顕彰事業を実施した。  □スポーツ指導者育成事業  　スポーツの指導能力の有する人材を養成し、更に養成されたスポーツ指導者のより一層の資質向上を図るため、スポーツ指導者等を対象に各種講習会・研修会を開催した。  **☑**青少年スポーツ育成事業  　青少年（ジュニア）スポーツを普及・育成を図るため、スポーツ少年団の普及・啓発活動を実施し、ジュニアスポーツの育成を支援した。  □スポーツ普及促進事業  　スポーツ関係団体（市町村体育・スポーツ協会、競技団体等）と連携して、県民がスポーツに親しむ機会を増やすため、各種スポーツ事業に対して助成を行い、スポーツの振興と普及に努めた。 | | | | | | |
| 連絡担当者  ※4 | （フリガナ）  氏名 | (フリガナ)  ○○　○○ | | | 役職 | 総務振興課長 |
| 住所 | （〒xxx-xxxx）  ○○県○○市○○○○　○-○-○ | | | | |
| 電話番号 | xxx-xxx-xxxx | | | 携帯電話番号 | xxx–xxxx-xxxx |
| FAX番号 | xxx-xxx-xxxx | | | E-mailアドレス | ○○○@japan-sports.or.jp |

【様式B-1作成の留意事項】

※1　共同申請の場合には代表事業者について記載してください。

※2　法人の場合は、法人番号を記載してください。任意団体と個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号（12桁））は記載しないでください。

※3　公募要領P.5の2．（1）⑥の常勤の従業員数の考え方をご参照のうえ、ご記入ください。

※4　補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号又は携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX番号・E-mailアドレスも極力記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、又は公序良俗を害するおそれがある」事業（公募要領P.7参照）か否か。 | □該当する  （該当する場合は応募できません） | **☑該当しない** |
| 日本国内に居住しているか否か。  （共同申請の場合は申請者全員について） | **☑該当する** | □該当しない  (該当しない場合は応募できません) |

**＜計画の内容＞は、合計最大5枚までとします。**

**＜計画の内容＞**

|  |
| --- |
| 1．事業概要（申請者・団体の概要や事業方針等を記載ください。なお、「スポーツに関する物・サービスを提供する事業を行っていること」が分かる内容にしてください。）（注1）  スポーツ関係団体から年会費及び個人登録料などを徴収し、特定資産の運用益や事業に伴う収益などを活用して、スポーツ振興に関する事業を行い、県民の体力向上とスポーツ精神の高揚などを目的として以下の事業を実施している。  (1)国民体育大会に関すること  (2)スポーツ活動の顕彰に関すること  (3)スポーツ指導者の育成に関すること  (4)青少年スポーツの育成に関すること  (5)生涯スポーツの振興に関すること |
| 2．新型コロナウイルス感染症による負の影響（収入減少等の状況について記載ください）（注2）  新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年3月から**各種事業（会議、大会、イベント等）を中止**したことにより、事業収益・登録料などの**収入が減少**している。  また、休業要請等により経済活動が著しく落ち込んだため、企業・団体等からの**寄附金等の収入の減少**が見込まれている。 |
| 3．今回の計画において取り組む内容（該当するものを一つ以上選択）  □（1）①スポーツ実施者、観客等の回復・開拓のための取組  ☑（1）②スポーツ大会又は教室の運営等の事業活動の継続・回復のための取組  ☑（1）③雇用契約の明文化等の経営・ガバナンスの近代化のための取組  ※上記（1）①〜③のいずれかに該当する必要があります |
| ☑（2）（1）①〜③の取組と併せて行う新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインに則した取組 ※（2）のみの申請はできません。 |
| 4．今回の計画において補助対象経費の1/6以上を投資する類型（該当する場合は一つ以上選択）  □（A）非対面型事業モデルへの転換  ☑（B）テレワーク環境の整備  ※補助対象経費の1/6以上を上記A又はBの事業に充てる場合は補助率が3/4（当該の条件を満たさなければ補助率は2/3） |
| 5．今回の計画で取り組む事業名【30文字以内で記載ください】（注3）  リモートワーク・ペーパーレス環境整備事業 |
| 6．今回の計画で取り組む内容（上記を踏まえ、活動の再開・継続に向けて行う取組について、事業期間を含め具体的に記載してください。その際、対象経費として申請するものをどのように使用するかが分かるように取組内容を記載してください。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、感染拡大以前の活動内容からどのように取組を高度化させているかについても明記してください。）（注3）  上記3．（1）について  新型コロナウイルス感染症の影響により、現在、各種事業（スポーツイベント・教室、講習会・研修会など）については、中止又は延期をしており、停滞している状況である。また、その背景には、同感染症の影響による法人運営の停滞そのものも少なからずあるため、**11月から**の各種事業の再開に向けて、新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドラインに即した法人運営を確立し、さらなる高度化に向けた環境整備を図りたい。  まずは、在宅勤務などの多様な勤務形態による業務の遂行を可能とするため、リモートワークを導入することとしたい。具体的には、**パソコン**の購入、**リモートワークソフトウェア**及び**電子会計システム**の導入、あわせてペーパーレス化に取り組む。そうすることで、再び感染の拡大による外出自粛要請が出た場合でも、ブロックおよび県内を主としたスポーツ関係団体に対して事業活動の停滞が防止され、より一層のサービスの提供が可能となる。  また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、各種事業（スポーツイベント・教室、講習会・研修会など）の参加者に対する受付業務等にパソコンでの電子的な受付システムを導入することで、受付時における密な状態の防止を図り、参加者への安全と安心を提供したい。 |
| 上記3．（2）について  上記3.（1）での取組を通じて**11月14日から**再開する○○県スポーツ指導者研修会をはじめとする各種事業（スポーツイベント・教室、講習会・研修会など）においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、使用する会場の設備等の消毒や参加者に対して**消毒液**による手洗いなどを徹底して取り組みたい。また、参加者に対して**サーモカメラ**及び**非接触型検温器**による体温検査を実施し、新型コロナウイルス感染症のクラスター対策による感染拡大防止を徹底するための環境整備を図りたい。 |

※採択時に、「事業者名称」及び「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

（注1）共同申請の場合、共同で取り組む経緯や取り組んでいる内容等で記載してください。

（注2）共同申請の場合、共同事業での影響の状況を記載してください。

（注3）共同申請の場合、共同事業計画の内容を記載してください。